

平成19年3月30日

各 位

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行

**株式会社三井住友フィナンシャルグループおよび
株式会社三井住友銀行の組織改定について**

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（取締役社長：北山 禎介）および株式会社三井住友銀行（頭取：奥 正之）は、4月2日付で組織改定を実施いたしますので、以下にその概要をお知らせいたします。

<三井住友フィナンシャルグループの組織改定>

グループCS委員会の設置

三井住友フィナンシャルグループは、グループベースでのCS（顧客満足度向上）への取り組みを一層強化するため、「**グループCS委員会**」を設置します。

<三井住友銀行の組織改定>

三井住友銀行（以下、SMB C）の組織改定は、重点事業分野における業務推進力と、内部管理体制の一層の強化を図ることを目的に実施するものです。

業務推進面においては、オーナー取引や職域取引等、個人取引・法人取引にまたがるお客さまのニーズや、成長企業の多様化する資金調達ニーズにお応えするための体制の構築等を進めてまいります。

また、内部管理面においては、海外におけるコンプライアンス態勢について、マネーロンダリング防止を含めて整備する等の対応を行ってまいります。

SMB Cの具体的な組織改定概要は、以下に記載のとおりであります。

1. 業務推進体制の見直し

(1) プライベート・アドバイザリー本部の設置

個人取引・法人取引にまたがるお客さまのニーズにお応えするため、個人・法人・企業金融の3部門に属する「**プライベート・アドバイザリー本部（以下：PA本部）**」を設置します。

PA本部の傘下には、「プライベートバンキング事業部」（プライベートバンキングを所管）や「ライフプランサービス営業部」（職域取引を所管）を移管・配置するとともに、事業承継にかかるお客さまサポートを所管する「**承継ビジネス事業部**」を新たに設置。これに伴い、「ライフプランサービス営業部」の部名を「**職域取引事業部**」に変更します。

(2) 個人業務について

ライフステージ毎のお客さまニーズに、コンサルティングの視点から幅広くお応えしていくため、「**個人商品開発室**」をコンサルティング事業部の部内室として設置します。個人商品開発室では、運用・調達・決済ファイナンス等のカテゴリーを横断する商品・サービスの開発に取り組んでまいります。

また、組織効率化の観点から、カードローン事業部をマスリテール事業部に統合します。

(3) 法人業務について

①公共・金融法人部

公共団体や地域金融機関とのお取引を一層充実したものとするため、行内各部署の機能・分掌を見直すとともに、「公共法人営業部」を廃止して新たに「**公共・金融法人部**」を設置します。地方公共団体・中央官庁との取引のほか、従来は「本店営業第六部」が所管していた、地域金融機関との取引にかかる企画・推進機能を集約します。

あわせて、「東京公務法人営業部」と「神奈川公務法人営業部」を、「**公務法人営業部**」として統合します。

②法人マーケティング部

病院・学校・宗教法人等の特定マーケットにおける業界調査、運用相談業務や、ファインダーサービス業務（ビジネスマッチング業務）にかかる営業店支援を強化するため、これまでコーポレート・アドバイザリー本部が所管していた両機能を、SME業務部に移管し、同部の部名を「**法人マーケティング部**」に変更します。

(4) 投資銀行業務について

①投資営業部

成長企業の資金調達ニーズ多様化を踏まえ、エクイティ投資を通じた成長企業の

育成・支援投資を所管する部署として、「**投資営業部**」を設置します。

②ダイレクトセールス室

お客さまの運用ニーズの拡大を踏まえ、デリバティブ商品／運用商品の開発・販売機能について整理・見直しを行うとともに、通常の銀行組織との間の情報遮断が必要な運用商品を専門的に担当する「**ダイレクトセールス室**」を証券営業部の部内室として設置します。

③証券ファイナンス営業部

株券電子化等の証券決済制度改革などの環境を踏まえ、今後拡大が見込まれる有価証券ファイナンス業務を強化するため、「資金証券サービス部」の所管事項を見直しとともに、同部の部名を「**証券ファイナンス営業部**」に変更します。

2. 内部管理体制の見直し

(1) 海外コンプライアンス態勢の強化

海外におけるコンプライアンス態勢を一層強化するため、コンプライアンス部門に「**海外コンプライアンス室**」を設置します。また、米州本部には「**米州コンプライアンス室**」を設置します。

海外コンプライアンス室では、海外拠点全般のコンプライアンス態勢を企画するとともに、海外各拠点の現地コンプライアンスについて、指導・管理を行います。かかる指導・管理の下、米州コンプライアンス室では、米州における現地コンプライアンス態勢・施策の企画、管理を行います。

(2) 与信関連リスクの一元化

お客さまの多様化する資金調達ニーズに相応しいリスク管理態勢を構築するため、デット債権からエクイティ投資までのすべての与信関連リスクに関する機能・分掌を見直します。また、与信ポートフォリオの資本効率を向上するため、アクティブポートフォリオマネジメントを本格的に実施する体制を構築します。

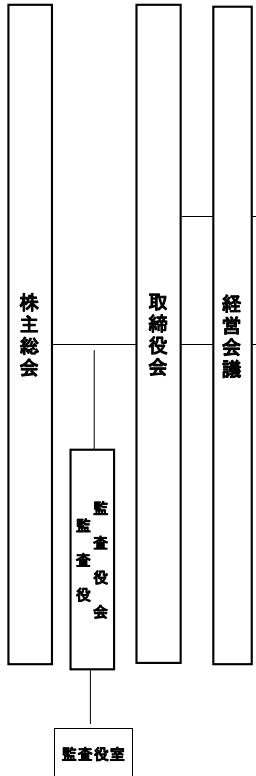
具体的には、「融資企画部」と「信用リスクマネジメント部」を再編し、「**投融資企画部**」を設置するとともに、同部の部内室として「**CPM室**」(注)を設置します。

(注) CPM : Credit Portfolio Management

以 上

新旧組織図 別添

三井住友銀行 新組織図
(2007.4.2時点)



業務監査部門

業務監査部
監査企画室
資産監査部

コーポレートスタッフ部門

広報部
社会貢献室
経営企画部
金融調査室
CSR室
財務企画部
政策投資室
関連事業部
統合リスク管理部
システム企画室
投融資企画部
CPM室
情報システム企画部
人事部
研修所
人事相談室
人材開発部
品質管理部
お客さま相談室

コンプライアンス部門

総務部
オペレーショナルリスク管理室
独占禁止法モニタリング室
金融商品コンプライアンス室
金融犯罪対応室
海外コンプライアンス室
法務部

コーポレートサービス部門

管理部
秘書室
事務統括部
事務推進部
企業調査部
融資管理部
信託部
信託業務室

個人部門

個人業務部
マーケティング企画室
Next Wingプロジェクト室
コンサルティング事業部
個人商品開発室
ローン事業部
マストリアル事業部
個人審査部

ブロック

支店
ローンプラザ
アパートローン営業部
個人債権管理センター
プライベートバンキング営業部
ダイレクトバンキング営業部
カードローンプラザ

法人部門

公共・金融法人部
法人マーケティング部
法人審査第一部
法人審査第二部

企業金融部門

法人企業統括部
ソリューション推進室
不動産金融ソリューション室
外国業務部
中国業務推進部
企業審査部

プライベート・アドバイザー本部

承継ビジネス事業部
確定拠出年金推進室
職域取引事業部
執行管理室
プライベートバンキング事業部
プライベート・アドバイザー本部

地域法人営業本部

法人営業部
法人プロモーションオフィス
法人財務開発部
公務法人営業部
ビジネスサポートプラザ

本店営業本部

大阪本店営業本部
名古屋営業本部
営業部

コーポレート・アドバイザー本部

コーポレート・アドバイザー本部

国際部門

国際統括部
業務システム企画室
米州統括部
米州審査部
米州コンプライアンス室
欧州統括部
欧州審査部
中国統括部
国際審査部
国際環境室

アジア本部

国際業務部
国際法人営業部
国際企業投資部
アジア地区営業拠点
米州各部
欧州各部
中国営業拠点

市場営業部門

市場営業統括部
市場資金部
市場運用部
市場営業部
市場営業推進部

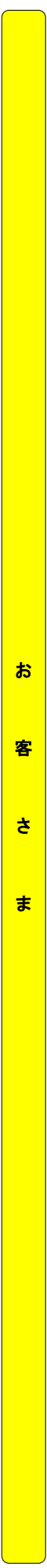
投資銀行部門

投資銀行統括部
プロダクト開発室
シンジケーション営業部
業務管理室
ストラクチャードファイナンス営業部
船舶ファイナンス室
不動産ファイナンス営業部
企業情報部
投資開発部
投資営業部
金融商品営業部
証券営業部
ダイレクトセールス室
ストラクチャー審査部

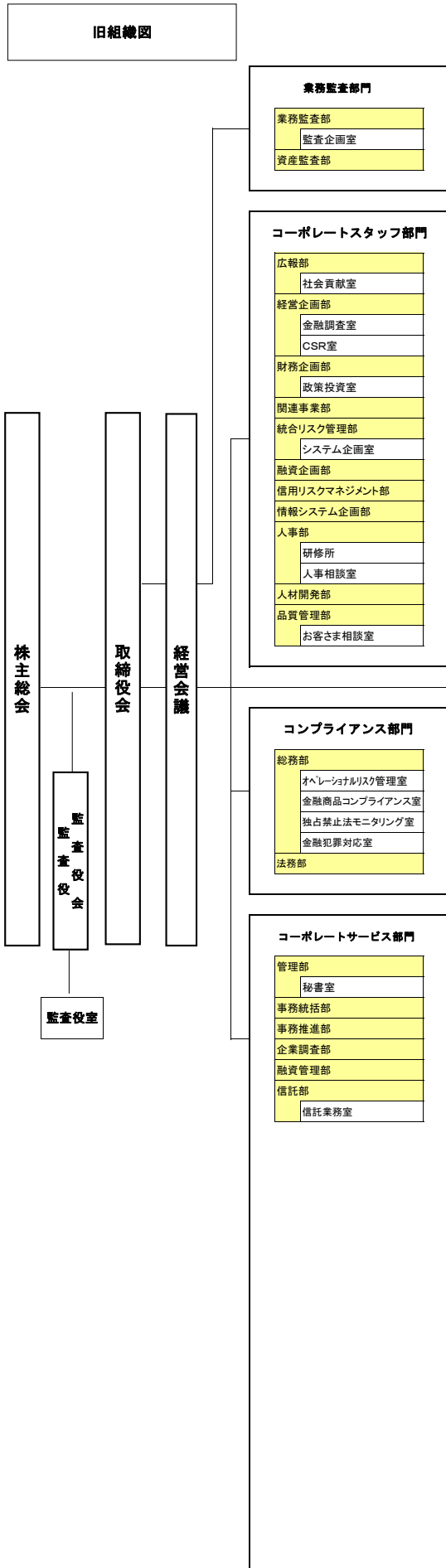
決済・ユニファイド・ユイットナンス

EC業務部
営業推進室
アセットファイナンス営業部
証券ファイナンス営業部

支店サービス部
営業サービス部
公務部



旧組織図



お 客 さ ま